

ウガンダの構造調整

著者	大林 稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1991-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008607

ウガンダの構造調整

大林 稔

1 破壊された経済

1962年の独立時、ウガンダは比較的整備されたインフラストラクチャーと行政制度を引き継いだ農業国であった。インフラストラクチャーは60年代を通じて一層改善され、アフリカでは有数の水準に達した。豊富な水資源を利用した発電設備の建設が進み、保険、衛生サービスは農村にもひろがり、首都のマケレレ大学は国際的にも高い評価を与えられた。農業は国内需要を満たし、多数の産物をバランスのとれた構成で輸出していた。

しかし、1970年代から80年代前半の政治的混乱と内戦により、ウガンダ経済は壊滅的打撃を受けた。GDPは69年から85年の間に16%低下、国民1人当りの所得は50%減少した。インフラストラクチャーは破壊され、1人当りエネルギー消費量はアフリカでも最低水準に低下した。農業の中心地は放棄され、70年から86年の間に食糧生産は20%、コーヒー輸出は30%減少した。牛の頭数は30%減少し、牛乳の集配・保存センターはほぼ壊滅した。茶と綿の輸出は90%減少し、輸出構成はコーヒーのモノカルチャー型へと転化した。公務員の給与と士気は落ち込み、行政効率は著しく低下した。

2 構造調整プログラムの実施

10数年続いた政治的混乱と内戦の後、現ムセビニ大統領が率いるMNR（国民抵抗運動）が政権を掌握、同政権は1987年5月から、IMF、世界銀行の協力の下に、構造調整プログラム（ウガンダの場合は経済再建プログラム〔ERP〕および復興・開発計画〔RDP〕により構成されている）に着手、その実施

は今日までIMFの構造調整関連ファシリティー（EAF, ESAF）、IDAの経済復興信用およびその他の多国間および2国間ベースの援助国からの資金供与によって支援されている。同プログラムの主要な目標は対外不均衡の是正、経済の復興と成長であるが、プライオリティーは需要管理（特に財政規模の縮小、政府借入れ削減）を通じた経済の安定化におかれている。経済成長は経済の自由化による生産者へのインセンティブの増加とインフラストラクチャーの改善を通じて達成されることが想定されている。

なお、国内の治安状況は1987年以来大幅に改善され、依然若干の局地的問題が残ってはいるものの、ほぼ全国で治安が回復、生産活動も再開されつつある。

3 1987～90年の調整プログラム実施状況

1990年までの構造調整プログラムは、概ね順調に進行している。ウガンダ・シリングは87/88年に77%、さらに88/89年に60%切り下げられた。政府はその後も小刻みな調整を続け、公定レートの実質レートに対する比率は21%（87年5月）から78%（91年3月）へと上昇した。為替管理は簡素化され、全ての輸入業者に外貨へのアクセスがひらかれた。貿易・国内流通等の公共企業による独占の廃止も進行中である。価格統制は大半の商品について撤廃され、石油補助金を含む政府の価格補助金は全廃された。しかし、財政面では、コーヒー価格の下落による税収減等から、財政的赤字（贈与分含まず）の対GDP比は86/87年の4.4%から、89/90年の5.7%へと逆に増大した。

4 1987～90年の構造調整プログラムの成果

1987～90年に実質GDPは年平均6.7%（貨幣部門8.7%）の成長をとげた。貨幣部門の成長の牽引力となったのは農業（貨幣部門GDPの50%を占める）、工業、運輸、通信部門であった。農業の成長要因は治安の安定、生産者インセンティブの増大（コーヒーをはじめ換金作物の価格の大幅引き上げ等）、各種農業プロジェクトによる資本財の供給および道路の修復の進展によるものであった。工業は輸入・為替管理の自由化により、上記の期間に年平均19.3%の成長を達成した。期間中のマクロ経済面での最大の実績は、インフレの鎮静化であり、86/87年に223%に達していた物価上昇率は90年2月には22.4%まで低下した。

5 長期的な課題

調整プログラムの比較的堅調な成果にもかかわらず、経済状況は依然深刻な状況にある。緊縮予算のもとで、教育、保健、給水等の社会部門は資金不足に苦しみ、社会部門のサービスは最低水準にとどまっている。公共部門の給与は極端に低く、士気は最低である。長期的には、このような問題は経済成長による税収増によって解決されねばならないものであるが、短期的には外部からの追加援助をあおぐほかないというのが実状である。

さらに、経済が成長軌道にのるには、いくつかの構造的問題を解決しなければならない。

まず、コーヒー依存（95%）の輸出構造と、コーヒー価格の低迷に起因する交易条件の悪化の問題がある。交易条件は1986/87年に14.1%、87/88年に21.7%、88/89年に20.1%それぞれ悪化しており、89/90年には劇的な悪化（42.2%）を記録した。このため、すでに91年の成長率にはかげりが見えている。

ついで、債務問題がある。債務返済比率（debt

service ratio）は毎年悪化を続けており、1990/91年には92%と異常な高水準に達した。債務残高は18億ドルにのぼるが、うち54%が繰り延べ不可能な国際機関に対する債務であるため、事態は一層深刻である。

さらに、ウガンダ政府の支出における軍事費の割合は異常に大きく、社会・経済部門の予算を圧迫している。1989/90年の総予算に占める軍事費の割合は30%にのぼり（たとえばガーナ、マラウイ、ケニアは7%）、經常予算のみで見ると、実に48%を占めており、しかもその削減はプログラムどおり進んでいない。治安の回復にもかかわらず、軍事費削減が進まないのは、ムセベニ政権が内戦時に形成された「軍閥」的性格から脱しきれないためであろう。

最後に、ウガンダに対する国際的支援は低調である。同国は1人当たりAID資金の受取額では、アフリカ最高の受益国の一つであるものの、二国間援助の1人当たり援助受取額は9ドルと、他のアフリカ諸国（ナイジェリアを除く）の同平均受取額21ドルをはるかに下回っている。このため、ウガンダの構造調整プログラムへの援助水準は、他のアフリカ諸国の平均よりも約30%低い。

6 見通し

すでに経済復興計画は1990/91～93/94年度のもの策定されており、政府は今後も構造調整を推進していくことを明らかにしている。しかし、経済の安定化が発展に結びつくには、国内的には、生産の多様化、軍事費の大幅削減による財政均衡、対外的には債務問題の抜本的解決、貿易環境の改善および援助供与国側の一層の支援が必要であろう。

（おおばやし・みのる／在フランス日本大使館アフリカ担当専門調査員）